

6年前、勤めていた大手化粧品メーカーで賞与が3分の1にカットされ、住宅ローン返済の足しにとネット副業を始めた。収入は多い時で月に数十万円。「額が少ないし、ネット商売は税務署に捕捉されにくい」。無申告で始め、2年前から経費を積み上げて赤字にしている。今年夏に早期退職し、「ネットビジネスを本業に」と覚悟を決めた。

④

兵庫県芦屋市の男性(58)は、コンピュータ保守サービスの中小企業に勤めてきた。年収500万円ほどの、平凡な生活。その一方で35年間、所得税や住民税を払っていない。

「節税装置」は趣味のイラスト作りだ。芸能人や政治家の似顔絵を描いて雑誌に寄稿し、毎年20万〜50万円ほどを得た。この「事業所得」に様々な「経費」を積み増して年100万〜200万円の「赤字」にし、給与所得との合算

で納税を免れた。

公共事業などの無駄遣いを知るたびに腹を立てていたが、「無税の人」を続けるうち「じつじつでもよくなった」。

昨年、勤め先をやめ、イラストレーターも引退。「無税入門」を出版し、自身の節税対策を赤裸々に書いた。「誑んだ人が税金を払わなくなり、日本の財政がさらに悪化しても自分には関係ない」。ペンネームは「只野範男」。社会への「ただ乗り男」とかけた。只野さんに賛同するか、「負担」を立て直していくか。私たち一人ひとりの選択が問われている。

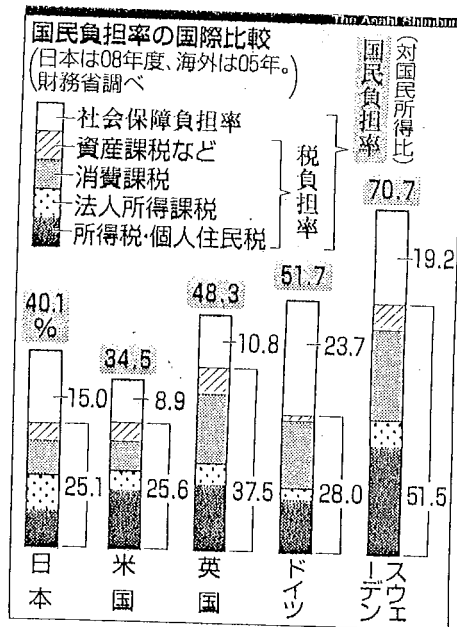
(大日向寛文、清井聡)

## 納税者の不信感 解消急務

サラリーマンの節税の広がりは、自営業者や農家などの所得が一部しか捕捉されていないという「クロヨン」問題の拡大とも考えられる。荒井晴仁・元内閣府官房審議官の推計(02年)では、自営業者の所得捕捉率は76%、農業所得は46・9%。70年代の調査と比べて「クロヨン」は縮小傾向にあるが、ほぼ100%だ。

「法人」や個人事業主との把握される給与所得との間で「無視できない格差が存在する」という。

「申告納税するように現実を実感している。不公平感に加え、多くの人が抱くのは「税金の無駄遣いが後を絶たない」という不信感だ。



香西泰・政府税制調査会長は「サラリーマンにも経費を認められた給与所得控除があるし、日本の所得税は中間層が手厚く優遇された税制なのに」という。所得税の納税者の8割は税率が10%以下。住民税をあわせた税負担率(対国民所得比)は7・6%(08年度)で欧米先進国の3〜7割程度だ。

この「軽負担」と「重税感」のギャップは何が原因か。負担の不公平と政府への不信感。さらに、不透明な財政上の調整で自営業者らも支える社会保険料の急増だ。

社会保障の充実へ「負担増もやむなし」と思っている人は少なくない。だが納税者の信頼を欠いたまま、負担増を求められるのか。負担のしいのある政府、負担と受益の関係が見える制度をどう作るか、議論は待たない。

(編集委員・西井泰之)